

第 1． 審査の対象

1． 各会計歳入歳出決算

- (1) 令和 6 年度枚方市一般会計決算
- (2) " 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) " 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4) " 枚方市財産区特別会計決算
- (5) " 枚方市介護保険特別会計決算
- (6) " 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7) " 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

2． 関係書類

- (1) 令和 6 年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) " 各会計実質収支に関する調書
- (3) " 財産に関する調書

第 2． 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第 3． 審査の期間

令和 7 年（2025 年）7 月 10 日から令和 7 年（2025 年）8 月 26 日まで

第 4． 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,530 億 3,126 万 4 千円
一般会計	1,670 億 4,011 万 1 千円
特別会計	859 億 9,115 万 3 千円
歳出	2,494 億 2,238 万 2 千円
一般会計	1,645 億 9,361 万 5 千円
特別会計	848 億 2,876 万 7 千円

で、前年度に比べ、歳入で 28 億 1,981 万 2 千円（△1.1%）減少し、歳出で 22 億 1,871 万 6 千円（△0.9%）減少している。

歳入歳出差引き（形式収支¹）は 36 億 888 万 2 千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が 5 億 775 万円あるので、実質収支²は 31 億 113 万 2 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 36 億 6,022 万 9 千円の黒字であったので、単年度収支は 5 億 5,909 万 7 千円の赤字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

¹ 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

² 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区 分		歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)		
		6年度	5年度	増 減 額	6年度	5年度	増 減 額
一 般 会 計		167,040,111	170,923,624	△ 3,883,513	164,593,615	168,062,270	△ 3,468,655
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	38,077,792	39,985,110	△ 1,907,318	37,957,993	39,953,714	△ 1,995,721
	自 動 車 駐 車 場	97,830	97,153	677	60,135	111,137	△ 51,002
	財 産 区	41,778	64,707	△ 22,929	41,778	64,707	△ 22,929
	介 護 保 険	38,722,051	36,857,799	1,864,252	37,851,137	35,958,831	1,892,306
	後期高齢者医療	8,985,856	7,842,585	1,143,271	8,891,708	7,451,160	1,440,548
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	65,846	80,098	△ 14,252	26,016	39,279	△ 13,263
	計	85,991,153	84,927,452	1,063,701	84,828,767	83,578,828	1,249,939
合 計		253,031,264	255,851,076	△ 2,819,812	249,422,382	251,641,098	△ 2,218,716

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)－(b)＝(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実 質 収 支 (c)－(d)		単 年 度 収 支	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度 (e)	5年度 (f)	6年度 (e)－(f)	5年度
2,446,496	2,861,354	507,750	549,749	1,938,746	2,311,605	△ 372,859	△ 143,168
119,799	31,396	0	0	119,799	31,396	88,403	△ 389,217
37,695	△ 13,984	0	0	37,695	△ 13,984	51,679	50,035
0	0	0	0	0	0	0	0
870,914	898,968	0	0	870,914	898,968	△ 28,054	△ 77,185
94,148	391,425	0	0	94,148	391,425	△ 297,277	311,902
39,830	40,819	0	0	39,830	40,819	△ 989	4,642
1,162,386	1,348,624	0	0	1,162,386	1,348,624	△ 186,238	△ 99,823
3,608,882	4,209,978	507,750	549,749	3,101,132	3,660,229	△ 559,097	△ 242,991

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	4,406,889	4,228,591	178,298	4.2
介 護 保 険	5,579,261	5,361,411	217,850	4.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,491,663	1,353,228	138,435	10.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,761	21,463	△ 19,702	△ 91.8
計	11,479,574	10,964,693	514,881	4.7

一般会計から各特別会計への繰出しは 114 億 7,957 万 4 千円で、前年度に比べ 5 億 1,488 万 1 千円 (4.7%) 増加している。

これは、主に国民健康保険特別会計への繰出しが 1 億 7,829 万 8 千円 (4.2%)、介護保険特別会計への繰出しが 2 億 1,785 万円 (4.1%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが 1 億 3,843 万 5 千円 (10.2%) 増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為³がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

³ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位:千円)

区 分		4年度	5年度	6年度
前年度末 現 在 高 (a)	一 般 会 計	113,684,951	112,892,881	113,794,141
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,916
	合 計	113,709,867	112,917,797	113,819,057
当年度 発 行 額 (b)	一 般 会 計	10,298,512	12,496,492	9,174,947
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	—
	合 計	10,298,512	12,496,492	9,174,947
当年度 償 還 額 (c)	一 般 会 計	11,090,582	11,595,232	11,168,524
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	407
	合 計	11,090,582	11,595,232	11,168,931
年 度 末 現 在 高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	112,892,881	113,794,141	111,800,564
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	24,916	24,916	24,509
	合 計	112,917,797	113,819,057	111,825,073

当年度末地方債現在高は 1,118 億 2,507 万 3 千円で、前年度末に比べ 19 億 9,398 万 4 千円 (△1.8%) 減少している。

これは、教育債 40 億 8,370 万円、土木債 29 億 8,340 万円、衛生債 9 億 2,630 万円等、当年度において地方債を 91 億 7,494 万 7 千円発行するとともに、111 億 6,893 万 1 千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		6年度			5年度		
			土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担
一 般 会 計	小・中 学 校	21,625,851	0	21,625,851	12,392,585	0	12,392,585
	都 市 公 園	2,099,414	1,308,326 (394,419)	791,088	2,185,963	1,294,214 (380,307)	891,749
	街 路・道 路	3,930,605	2,153,055 (573,514)	1,777,550	4,803,563	2,511,074 (553,623)	2,292,489
	そ の 他 教 育 施 設	12,208	0 (0)	12,208	26,693	0 (0)	26,693
	そ の 他	33,470,302	0 (0)	33,470,302	23,730,184	0 (0)	23,730,184
	小 計	61,138,380	3,461,381 (967,933)	57,676,999	43,138,988	3,805,288 (933,930)	39,333,700
国民健康保険特別会計		364,922	0	364,922	302,642	0	302,642
自動車駐車場特別会計		78,584	0	78,584	119,354	0	119,354
介護保険特別会計		391,985	0	391,985	334,324	0	334,324
後期高齢者医療特別会計		121,109	0	121,109	39,235	0	39,235
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計		716	0	716	2,300	0	2,300
合 計		62,095,696	3,461,381	58,634,315	43,936,843	3,805,288	40,131,555

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 620 億 9,569 万 6 千円で、前年度に比べ 181 億 5,885 万 3 千円 (41.3%) 増加している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 6 事業用地 (16,432.65 m²) 分で 34 億 6,138 万 1 千円となり、前年度に比べ 3 億 4,390 万 7 千円 (△9.0%) 減少している。その他の債務負担は 586 億 3,431 万 5 千円で、前年度に比べ 185 億 276 万円 (46.1%) 増加している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総 括

1. 一般会計及び各特別会計について

令和6年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,530億3,126万4千円で、前年度に比べ28億1,981万2千円（△1.1%）減少し、歳出は2,494億2,238万2千円で、前年度に比べ22億1,871万6千円（△0.9%）減少している。

実質収支では、31億113万2千円の黒字で、前年度実質収支が36億6,022万9千円の黒字であったため、単年度収支は、5億5,909万7千円の赤字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は19億3,874万6千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額23億1,160万5千円を差し引いた単年度収支では、3億7,285万9千円の赤字となっている。

一般会計歳入のうち、自主財源では、前年度に比べ、使用料及び手数料が5,689万2千円（2.6%）の増加となっているが、繰入金が5億7,343万5千円（△13.4%）、諸収入が4億5,722万2千円（△18.0%）の減少となっている。市税については、製造業を中心とした大手法人の税額増などで法人市民税が6億1,953万5千円（19.4%）、評価替えにより住宅地・工業地等における地価の上昇を反映したことなどにより固定資産税が2億8,989万1千円（1.3%）、都市計画税が5,744万6千円（1.2%）増加したものの、定額減税の実施などにより個人市民税が12億6,969万2千円（△5.5%）減少した結果、市税全体では2億7,565万8千円（△0.5%）の減収となっている。徴収率は99.4%で前年度より0.1ポイント低下している。

依存財源では、前年度に比べ、主に地方交付税が25億4,606万5千円（15.5%）増加となっているが、国庫支出金が枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより45億1,445万3千円（△10.1%）減少している。市債については、前年度に比べ、教育債が3億9,240万円（10.6%）増加となっているが、土木債が28億1,980万円（△48.6%）、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が11億2,834万5千円（△60.3%）減少したことなどにより、合計で33億2,154万5千円（△26.6%）減少している。

これらの結果、自主財源で17億5,241万2千円（△2.5%）の減少、依存財源で21億3,110万1千円（△2.1%）の減少となり、また、歳入の構成比では自主財源が41.6%（前年度41.7%）、依存財源が58.4%（同58.3%）となった。歳入全体では前年度に比べ38億8,351万3千円（△2.3%）の減少となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、義務的経費については、公債費が3億8,201万6千円（△3.2%）減少しているが、人件費が退職手当や人事院勧告に準じた給与制度の改正による増などにより前年度に比べ20億4,320万4千円（10.0%）増加、扶助費が障害者自立支援費の増などで36億1,773万6千円（8.7%）増加した結果、義務的経費全体では前年度に比べ52億7,892万4千円（7.1%）増加しており、歳出総額に占める割合は前年度より4.2ポイント上昇の48.2%となっている。

事業経費については、前年度に比べ17億7,568万1千円（△14.3%）減少し、歳出総額に占

める割合は前年度より 1.0 ポイント低下の 6.4%となっている。また、その他の経費については、枚方市駅前行政サービス再編関連事業経費の増などで物件費が前年度に比べ 4 億 7,109 万 1 千円（1.6%）増加しているが、補助費等が小学校給食無償化事業経費などが増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費や、令和 5 年度の物価高騰対策である小規模事業者支援金給付事業費などの減で前年度に比べ 83 億 8,935 万 9 千円（△22.8%）減少した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 69 億 7,189 万 7 千円（△8.5%）減少となり、歳出総額に占める割合は前年度より 3.2 ポイント低下の 45.4%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 34 億 6,865 万 5 千円（△2.1%）減少したが、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、自動車駐車場、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 5 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 1 億 1,979 万 9 千円、自動車駐車場特別会計で 3,769 万 5 千円、介護保険特別会計で 8 億 7,091 万 4 千円、後期高齢者医療特別会計で 9,414 万 8 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 3,983 万円となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区特別会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率⁴は前年度 97.6%に対し、令和 6 年度は 98.9%となり 1.3 ポイント悪化している。また、財政力指数⁵については前年度 0.757 に対し、令和 6 年度は 0.751 と 0.006 ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。

普通会計では、実質収支は平成 14 年度以降 23 年連続の黒字、単年度収支は令和 5 年度以降 2 年連続の赤字となっている。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 98.9%で、前々年度が 95.3%、前年度が 97.6%と年々悪化しており、その主な要因は歳出面での人件費や扶助費、繰出金の増加などの影響で、毎年経常的に支出される経費（経常的経費）のうち一般財源を充当した額の増が経常一般財源の増を上回ったことによるものである。

歳入では、前年度に比べると国庫支出金が枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などで 45 億 1,445 万 3 千円の減少、市債が枚方市駅周辺再整備に係る土木債の借入れの減などで 33 億 2,154 万 5 千円減少した。

また、歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べると、法人市民税や固定資産税などが増加し

⁴ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

⁵ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

たものの、令和 6 年度に実施した住民税定額減税により個人市民税が大きく減少した結果、2 億 7,565 万 8 千円の減収となった。市税全体の見通しについては、賃上げによる個人消費の拡大により景気が緩やかに回復傾向を示していることから、今後は税収の増加が期待されるものの、給与所得控除の引上げや特定親族特別控除の新設などの影響や、少子高齢化の進展などによる納税義務者の減少を考慮すると依然として先行き不透明な状況である。

歳出では、前年度に比べると事業経費は枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業費の減などで 17 億 7,568 万 1 千円の減少、補助費等は、小学校給食無償化事業経費などが増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費や、令和 5 年度の物価高騰対策である小規模事業者支援金給付事業費の減の影響などで 83 億 8,935 万 9 千円の減少となった。

今後も、京阪本線連続立体交差事業や枚方市駅周辺再整備事業など、長期財政の見通しにおいて大規模な投資的経費が示されている中で、金利上昇の影響や物価高騰等による経費の増加などに加え、将来の財政負担を義務付ける債務負担行為額についても前年度と比べ増加しており、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれることから、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このような状況において、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や市有財産の有効活用など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 物価高騰等の影響を受けている市民や事業者に対する支援については、財政状況や社会情勢等を見極めつつ、必要に応じて行うこと。
- ② 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2024」に掲げる行財政改革を着実に推進するなど、経常収支比率を下げるための徹底的な歳出抑制及び収入確保を図ること。特に、新たな施策を実施する際にはその必要性を十分考慮すること。
- ③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するとともに、将来の財政需要及び不測の事態に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。
- ④ 投資的事業については、工事価格の高騰など経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。
- ⑤ 公共施設マネジメントについては、本来の目的である持続可能な公共サービスの提供のため、将来どのような配置を目指すのかを踏まえ、施設の複合化・集約化・統廃合を適切かつ着実に進め、施設総量の最適化を図ることで老朽化に伴う今後の維持補修費を抑制し、財政負担を平準化すること。